

適材適所に方針転換

国土交通省がCIM（コンストラクション・インフォメーション・モデリング）の導入方針を方向転換した。2016年度の全面導入を考えていたが、より効果を発揮する先導的導入プロジェクトに絞り込む「適材適所」のスタンスに切り替え、可能性を追求する。試行を通して、国交省に見えてきたものとは何か。変わるようとしている発注者意識を追った。

国交省

2013年度のCIM試行件数

	指定		希望工事
	設計	工事	
北海道開発局	4	0	1
東北地方整備局	2	1	0
北陸地方整備局	3	1	0
関東地方整備局	1	1	1
中部地方整備局	4	0	2
近畿地方整備局	2	1	7
中国地方整備局	3	0	2
四国地方整備局	2	1	0
九州地方整備局	3	1	2

単位：件数。予定含む。

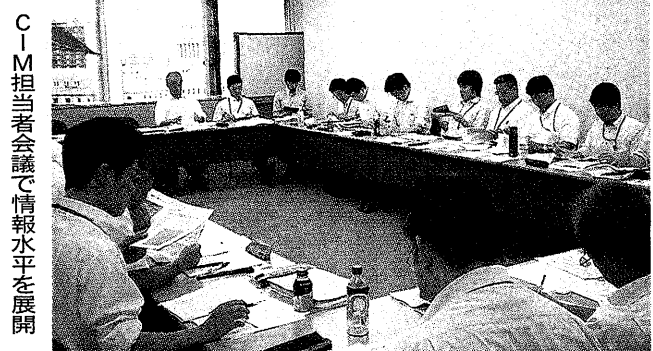
CIMの道筋

変わる発注者意識 II

「何が有効なのか、その方向性が少しずつ明確になってきた」と、国土交通省大臣官房技術調査課の白土正美工事監視官は強調する。12年度に11件の設計業務からスタートしたCIMの試行は、13年度に大きな進展を見せている。北海道開発局を含めた地方整備局全体の試行件数は設計段階で24件、施工段階では希望工事を含め21件に

達する。各地整の自主性を重んじたことで「工夫しながらチャレンジする」意識が件数として現れた。

そこには、本省サイドの戦略も見え隠れする。地整のCIM担当者30人強のうち、13年度から赴任したのは全体の半分を占める。中にはCIMの存在すら知らなかった担当者も少なくない。2-3年のスパンで異動が発生する国交省の人事慣習では企画から設計、施工、維持管理までを一体的にとらえたCIMの考え方を、次の担当者に引き継ぐことが難しい。



CIM担当者会議で情報レベルを展

各整備局に自主的な流れ生む

に広がる流れにもついでいきたい」（白土氏）と、各地整の取り組みを横に水平展開する情報共有にも力を注いできた。

地整の中には横断組織を立ち上げ、局を挙げてCIMへの対応に舵（かじ）を切る動きが広がり始めた。先陣を切るように、近畿整備局や九州整備局は事務所を巻き込んだ組織を発足させ、北海道開発局は国土地理院と連携する形で、CIMの導入検討に乗り出した。背景には、自らの業務改善を追求する姿勢が見てとれる。

国交省のCIM制度検討委員会が示したロードマップでは、中長期目標として16年度から先導的導入プロジェクトに移行することが明記された。白土氏は「これまでは全てをCIMでやることを前提に考えていたが、当面は優位適性のある事業に絞って効果を導いていく」と説明する。

12年度の試行業務では、モデリングの精度にこだわる余り、設計者の作業時間が増大してしまつて懸念が生じた。各地整は3次元でやるべきもの、やるべきでないものを感覚的につかむことができた。13年度の試行範囲が多岐にわたるのも、より多角的な視点から導入効果を探りたいという思いからだ。

全体を統括する高村裕平建設システム管理企画室長は「CIMのデータ構築に労力を割くのではなく、データをどう後に残すかが問われる」と強調する。その目線は設計、施工の段階にとどまらず、最終的に維持管理でどう活用するかという部分に向けられている。

「構築されたデータをつなぐプラットフォームのような枠組みが整えば」と、しっかりCIM活用の将来を見据えている。

【建設ICT】

- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1. 日経 | 2. 朝日 | 3. 毎日 |
| 4. 読売 | 5. 岐阜 | 6. 中日 |
| 7. 産経 | 8. 静岡 | 9. 伊勢 |
| 10. 中部経済 | 11. 建通 | 12. 日刊工業 |
| 13. 建設通信 | 14. 信濃毎日 | 15. 日本海 |
| 16. 建設工業 | | |

平成26年 2月18日(朝)・夕) P1